

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成23年6月14日

【四半期会計期間】 第33期第2四半期(自平成23年2月1日至平成23年4月30日)

【会社名】 株式会社ウイルコ

【英訳名】 Wellco Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼社長執行役員 石田 敏郎

【本店の所在の場所】 石川県白山市福留町370番地

【電話番号】 076-277-9811(代表)

【事務連絡者氏名】 経理・財務グループ担当部長 見山 英雄

【最寄りの連絡場所】 石川県白山市福留町370番地

【電話番号】 076-277-9811(代表)

【事務連絡者氏名】 経理・財務グループ担当部長 見山 英雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第32期 第2四半期 連結累計期間	第33期 第2四半期 連結累計期間	第32期 第2四半期 連結会計期間	第33期 第2四半期 連結会計期間	第32期
会計期間	自平成21年11月1日 至平成22年4月30日	自平成22年11月1日 至平成23年4月30日	自平成22年2月1日 至平成22年4月30日	自平成23年2月1日 至平成23年4月30日	自平成21年11月1日 至平成22年10月31日
売上高 (千円)	9,607,732	10,022,106	4,784,935	4,890,920	19,367,357
経常利益又は経常損失 () (千円)	125,848	67,987	178,672	45,304	261,333
四半期純利益又は四半期 (当期)純損失() (千円)	266,587	566,119	263,688	22,141	445,957
純資産額 (千円)	-	-	5,368,922	4,545,024	5,071,316
総資産額 (千円)	-	-	14,667,124	15,731,100	14,611,429
1株当たり純資産額 (円)	-	-	216.61	183.47	204.77
1株当たり四半期純利益 金額又は四半期(当期) 純損失金額() (円)	10.82	22.97	10.70	0.90	18.09
潜在株式調整後1株当 り四半期(当期)純利益 金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	36.4	28.7	34.5
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	411,409	673,293	-	-	37,551
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	454,765	53,493	-	-	407,822
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	95,001	394,208	-	-	427,877
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高 (千円)	-	-	1,288,273	1,688,470	1,354,863
従業員数 (人)	-	-	580	652	600

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第33期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、第32期第2四半期連結累計期間、第2四半期連結会計期間、連結会計年度及び第33期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

太陽美術紙工株式会社の株式取得に関しては係争中でありましたが、平成23年3月17日付で東京高等裁判所において裁判上の和解が成立し、当社の連結子会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 太陽美術紙工(株)	岡山県岡山市中区	50,000	情報・印刷事業	100.0	役員の兼任 3名

(注) 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年4月30日現在

従業員数(人)	652 (328)
---------	-----------

(注) 1 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）の当第2四半期連結会計期間の平均人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年4月30日現在

従業員数(人)	526 (169)
---------	-----------

(注) 1 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）の当第2四半期会計期間の平均人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
情報・印刷事業	2,461,894	-

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
情報・印刷事業	46,115	-
ダイレクト・マーケティング事業	707,579	-
合計	753,694	-

- (注) 1 金額は、仕入価格によっており、セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
情報・印刷事業	2,512,556	-	787,145	-

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
情報・印刷事業	2,455,135	-
ダイレクト・マーケティング事業	2,435,784	-
合計	4,890,920	-

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 相手先別販売実績については、総販売実績に対する割合が100分の10以上の販売先はないため、記載を省略しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当社グループは、過去において連続して営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が当第2四半期連結会計期間末においても存在しております。

当社グループは、当該状況を改善・解消すべく、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおり、収益性の改善と財務体質の強化を図ることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、中国をはじめとした新興国の経済成長もあり、緩やかな回復を見せつつありましたが、3月11日の大震災により、3月の鉱工業生産指数、消費支出等の主要経済指標は、前年同月比で大きなマイナスとなり、4月もこの傾向は続いております。今後、復興需要による景気下支え効果もありますが、一方で、アフリカ・中東の政治不安等による原油価格の高騰に加え、福島原発事故、浜岡原発停止による、石油需要の増加および電力不足も懸念され、先行きの見通しは極めて不透明なものになっております。

このような状況の中、商業印刷業界においては、3月の広告扱い高が前年同月比4.4%、4月が同じく8.4%の数字が示す通り、地震による影響をまともに受けております。しかしながら、営業活動の強化ならびにコスト削減に努めた結果、情報・印刷事業における売上高及び営業利益は、前年同期比で増加しております。

一方、ダイレクト・マーケティング事業におきましては、第1四半期に引き続きプラセンタドリンクを中心とした美容食品群及び「ナタメエキス」を配合した健康茶、薬用歯磨きなどの健康商品群の売上が大幅に増加した反面、カラトリートメントを中心としたヘアケア・化粧品群の売上は減少いたしました。また、東日本大震災により仙台および浦安のコールセンター機能が一時停止しましたが、浦安は3月14日に通常状態に復旧いたしました。仙台コールセンターの復旧は4月20日と1ヶ月以上を要しましたが、アウトバウンド機能を全国の6か所に、インバウンド機能を3か所に分散配置していたため、全体としての影響は軽微でした。このアウトバウンド機能を活用し、北関東、東北地区の全ての顧客に対して電話でフォローサポートを実施した結果、懸念された売上の減少を抑えることができ、売上高は前年並みとなっております。

以上の結果、両事業を合わせた当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高は4,890,920千円（前年同期比2.2%増）と増加し、営業損失2,678千円（前年同期は184,262千円の損失）と前年同期より改善いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

情報・印刷事業

情報・印刷事業における当第2四半期連結会計期間の外部顧客向け売上高は、大口取引先との取引拡大に努めた結果、2,455,135千円（前年同期比5.5%増）になりました。一方、内部売上高（ダイレクト・マーケティング事業向け広告宣伝用チラシ等）は、365,446千円（前年同期比18.7%減）に止まりましたが、売上高合計は2,820,581千円（前年同期比1.6%増）となりました。また、営業利益は、売上高の増加とコスト削減により、前年同期よりも114,405千円改善しましたが、35,960千円（前年同期は150,365千円の損失）の営業損失と黒字にはいたりませんでした。

ダイレクト・マーケティング事業

ダイレクト・マーケティング事業の当第2四半期連結会計期間は、ヘアケア・化粧品群の売上は減少いたしました。主力の美容・健康事業部門において、プラセンタを高配合した美容ドリンクが堅調に推移していることに加え、すでに多くの愛用者をもつナタメを主成分とする健康茶およびナタメと天然成分を配合したデンタルケア商品など、より女性の美容を意識した商品が大幅に増加しました。また、3月に消臭サプリメント「ナタデ快息」、4月に口中洗浄液「モモデウオッシュ」、沖縄もろみ酢配合健康食品「琉球もろみ酢サプリ」など第1四半期に引き続き積極的に新商品を投入したことにより、内部売上を含む売上高合計は、前年同期比0.8%減の2,437,965千円と前年並みとなりました。

また、新規顧客獲得のための新聞チラシ、新聞広告、テレビCMなどにおいて、期待値を上回る広告効果実績を示していることから、先行投資として、新規顧客獲得のためのマーケティング費用を増やしましたが、一方で固定費の圧縮に努めた結果、営業利益は134,249千円（前年同期比36.2%増）と増益になりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は15,731,100千円と、前連結会計年度末に比べて1,119,670千円増加いたしました。これは主として、受取手形及び売掛金の増加507,934千円、土地の増加766,351千円によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は11,186,075千円と、前連結会計年度末に比べて1,645,962千円増加いたしました。これは主として、支払手形及び買掛金の増加391,456千円、短期借入金の増加462,642千円、ファクタリング未払金の増加550,368千円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は4,545,024千円と、前連結会計年度末に比べて526,292千円減少いたしました。これは主として、利益剰余金の減少566,119千円、その他有価証券評価差額金の増加39,509千円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べ406,368千円増加し、1,688,470千円となりました。当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、528,107千円（前年同四半期は458,594千円の支出）となりました。これは主として、減価償却費147,794千円、訴訟和解金675,645千円、貸倒引当金の減少650,295千円、ファクタリング未払金の増加233,469千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、30,793千円（前年同四半期比262,528千円の減少）となりました。これは主として、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入37,120千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、152,843千円（前年同四半期比72,462千円の減少）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出134,198千円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象が存在しておりますが、事業ごとに、次の施策を実施することで、収益性の改善と財務体質の強化を図ることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

a . 情報・印刷事業

情報・印刷事業につきましては、第31期連結会計年度を中心に、人員の削減及び設備の集約化を進めコストダウンに取り組んでまいりました。今期も、引き続きコストダウンを進めるとともに、収益拡大のために、次の施策を実施してまいります。

商業印刷においては、大口取引先との取引の更なる拡大を図ってまいります。

剥離紙のない環境対策型ごみゼロ連続ラベルについては、有力需要先と現場レベルでの共同テストを行い、年度内の実用化を目指してまいります。

組織間の流動化・製造人員の多能工化を進め、要員の効率化を図ってまいります。

受注情報の早期確定により、外注費・物流費の削減を進めてまいります。

T P M ・ T P S 活動の推進による生産性の更なる向上、コスト競争力の強化を図ってまいります。

b . ダイレクト・マーケティング事業

ダイレクト・マーケティング事業につきましては、前年より引き続き新聞折込に加えて、フリーペーパー・新聞・テレビ・他社同梱等広告媒体の多角化を積極的に推進するとともに、新規顧客の獲得を行うために次のような施策を実施してまいります。

コールセンター機能の拡充により、顧客との相互コミュニケーションを図り、顧客の「継続購入率」と「関連商品購入率」の向上を目指します。そのための具体策として、次の施策に取り組みます。

北國コールセンター（石川県）のブース数を拡充します。

札幌コールセンター内に、リピート顧客専用のカスタマーサポートセンターを新設いたします。

WEB顧客専用の電話サービス機能を新設いたします。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、太陽美術紙工(株)が連結子会社となったため、以下の設備が新たに当社グループの主要な設備になりました。

国内子会社

当第2四半期連結会計期間に以下の設備を取得いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
太陽美術紙工(株)	本社 (岡山県 岡山市 中区)	情報・印 刷事業	生産 設備	85,527	157,893	789,370 (20,137)	9,446	1,042,237	62

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2 上記の金額には消費税等は含めておりません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,600,000
計	76,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,650,800	24,650,800	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000 株であります。
計	24,650,800	24,650,800	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年2月1日～ 平成23年4月30日	-	24,650,800	-	1,667,625	-	1,765,995

(6) 【大株主の状況】

平成23年 4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
若林 和芳	石川県金沢市	6,486	26.31
有限会社 わかさ屋	石川県金沢市粟崎町4丁目78-12	4,800	19.47
若林 裕紀子	石川県金沢市	1,920	7.78
鈴木 隆夫	千葉県松戸市	1,170	4.74
ウイルコ従業員持株会	石川県白山市福留町370番地	1,134	4.60
大日精化工業 株式会社	東京都中央区日本橋馬喰町1丁目7-6	960	3.89
株式会社 北國銀行	石川県金沢市下堤町1	720	2.92
ウイルコ役員持株会	石川県白山市福留町370番地	636	2.58
株式会社 ケイ・エム・インベ ストメント	東京都港区六本木3丁目17-12	500	2.02
株式会社 博報堂	東京都港区赤坂5丁目3-1	480	1.94
石田 敏郎	石川県小松市	480	1.94
計		19,286	78.23

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年 4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,645,000	24,645	-
単元未満株式	普通株式 4,800	-	-
発行済株式総数	24,650,800	-	-
総株主の議決権	-	24,645	-

(注) 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、自己株式600株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年 4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株ウイルコ	石川県白山市 福留町370番地	1,000	-	1,000	0.00
計	-	1,000	-	1,000	0.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年11月	12月	平成23年1月	2月	3月	4月
最高(円)	71	73	80	79	78	75
最低(円)	60	64	66	75	51	61

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次の通りであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 常務執行役員 情報・印刷事業部長兼製造本 部長兼ダイレクト・マーケ ティング事業部副事業部長	取締役 常務執行役員 情報・印刷事業部長兼ダイレ クト・マーケティング事業部 副事業部長	西村 保彦	平成23年6月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年4月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年11月1日から平成23年4月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第2四半期連結会計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年11月1日から平成23年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)		前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		1,904,623		1,595,003
受取手形及び売掛金	3	4,412,101	3	3,904,167
商品及び製品		643,241		497,106
仕掛品		77,743		74,463
原材料及び貯蔵品		346,472		184,638
その他		143,706		1,031,817
貸倒引当金		84,925		135,855
流動資産合計		7,442,962		7,151,340
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物(純額)	2	1,781,607	2	1,741,321
機械装置及び運搬具(純額)	2	1,550,471		1,540,334
土地	2	3,334,218	2	2,567,866
その他(純額)		470,465		506,453
有形固定資産合計	1	7,136,764	1	6,355,976
無形固定資産		121,039		145,687
投資その他の資産				
投資有価証券	2	674,261	2	638,750
その他		403,873		365,320
貸倒引当金		47,801		45,645
投資その他の資産合計		1,030,334		958,425
固定資産合計		8,288,137		7,460,089
資産合計		15,731,100		14,611,429
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金	3	1,650,469	3	1,259,012
短期借入金		1,415,162		952,519
ファクタリング未払金		4,294,451		3,744,083
未払法人税等		37,741		15,988
引当金		78,859		119,033
その他		1,259,771	3	1,153,390
流動負債合計		8,736,455		7,244,027
固定負債				
長期借入金		1,340,440		1,292,842
退職給付引当金		297,592		232,870
役員退職慰労引当金		30,027		-
資産除去債務		43,772		-
その他		737,787		770,372
固定負債合計		2,449,620		2,296,085
負債合計		11,186,075		9,540,113

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,667,625	1,667,625
資本剰余金	1,759,449	1,759,449
利益剰余金	1,195,529	1,761,649
自己株式	529	529
株主資本合計	4,622,074	5,188,194
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,873	59,382
為替換算調整勘定	79,834	81,355
評価・換算差額等合計	99,707	140,737
少数株主持分	22,657	23,860
純資産合計	4,545,024	5,071,316
負債純資産合計	15,731,100	14,611,429

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
売上高	9,607,732	10,022,106
売上原価	5,749,402	5,973,470
売上総利益	3,858,329	4,048,635
販売費及び一般管理費	3,994,929	4,036,858
営業利益又は営業損失()	136,600	11,777
営業外収益		
受取利息	1,182	1,332
受取配当金	8,497	8,267
受取賃貸料	15,188	15,866
補助金収入	-	46,314
その他	28,686	21,126
営業外収益合計	53,554	92,908
営業外費用		
支払利息	32,196	27,936
不動産賃貸原価	-	8,643
その他	10,606	118
営業外費用合計	42,802	36,698
経常利益又は経常損失()	125,848	67,987
特別利益		
固定資産売却益	6,749	-
投資有価証券売却益	4,799	-
貸倒引当金戻入額	-	49,776
ポイント引当金戻入額	-	59,579
その他	509	66
特別利益合計	12,058	109,421
特別損失		
固定資産売却損	-	542
固定資産除却損	48,847	2,413
投資有価証券評価損	67,304	-
訴訟和解金	-	675,645
その他	48,727	29,247
特別損失合計	164,879	707,848
税金等調整前四半期純損失()	278,669	530,438
法人税等	9,824	37,317
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	567,755
少数株主損失()	21,906	1,636
四半期純損失()	266,587	566,119

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
売上高	4,784,935	4,890,920
売上原価	2,871,077	2,908,979
売上総利益	1,913,858	1,981,941
販売費及び一般管理費	2,098,120	1,984,619
営業損失()	184,262	2,678
営業外収益		
受取利息	153	799
受取配当金	1,317	1,707
受取賃貸料	7,809	7,335
補助金収入	-	46,314
その他	16,788	8,586
営業外収益合計	26,069	64,742
営業外費用		
支払利息	16,569	13,369
不動産賃貸原価	-	3,403
その他	3,908	14
営業外費用合計	20,478	16,758
経常利益又は経常損失()	178,672	45,304
特別利益		
固定資産売却益	2,393	-
貸倒引当金戻入額	-	49,776
ポイント引当金戻入額	-	22,023
その他	411	2
特別利益合計	2,805	71,802
特別損失		
固定資産売却損	-	542
固定資産除却損	45,718	2,413
貸倒引当金繰入額	-	598,634
訴訟和解金	-	675,645
賃貸借契約解約損	18,878	-
その他	27,657	23
特別損失合計	92,255	79,989
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	268,122	37,117
法人税等	5,005	15,710
少数株主損益調整前四半期純利益	-	21,407
少数株主損失()	9,439	733
四半期純利益又は四半期純損失()	263,688	22,141

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	278,669	530,438
減価償却費	349,711	295,296
訴訟和解金	-	675,645
賞与引当金の増減額(は減少)	19,267	2,194
ポイント引当金の増減額(は減少)	5,706	59,579
退職給付引当金の増減額(は減少)	23,337	9,400
貸倒引当金の増減額(は減少)	22,705	48,774
受取利息及び受取配当金	9,680	9,600
持分法による投資損益(は益)	741	-
支払利息	32,196	27,936
為替差損益(は益)	3,625	5,315
固定資産売却損益(は益)	6,749	542
固定資産除却損	48,847	2,413
投資有価証券売却損益(は益)	4,799	-
投資有価証券評価損益(は益)	67,304	-
特別退職金	8,067	-
売上債権の増減額(は増加)	295,337	68,191
たな卸資産の増減額(は増加)	26,571	215,365
仕入債務の増減額(は減少)	86,686	263
ファクタリング未払金の増減額(は減少)	26,447	555,624
その他	244,512	71,702
小計	265,369	703,226
利息及び配当金の受取額	10,533	9,350
利息の支払額	34,867	27,625
特別退職金の支払額	114,030	-
法人税等の還付額	12,722	1,875
法人税等の支払額	20,397	13,533
営業活動によるキャッシュ・フロー	411,409	673,293
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	42,047	48,013
定期預金の払戻による収入	398,000	72,000
有形固定資産の取得による支出	38,362	16,935
有形固定資産の売却による収入	41,630	22,500
無形固定資産の取得による支出	6,864	8,792
投資有価証券の取得による支出	1,201	2,201
投資有価証券の売却による収入	24,106	-
投資有価証券の償還による収入	26,833	-
貸付金の回収による収入	14,192	5,237
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	37,120
その他	38,478	7,422
投資活動によるキャッシュ・フロー	454,765	53,493

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	600,000	1,523
長期借入れによる収入	900,000	-
長期借入金の返済による支出	364,473	357,316
リース債務の返済による支出	30,463	31,576
配当金の支払額	64	12
その他	-	3,780
財務活動によるキャッシュ・フロー	95,001	394,208
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,040	1,028
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	50,605	333,607
現金及び現金同等物の期首残高	1,338,878	1,354,863
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,288,273	1,688,470

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間（自平成23年2月1日至平成23年4月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項の変更</p> <p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>太陽美術紙工(株)の全株式を取得したため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を当第2四半期連結会計期間末としているため、当第2四半期連結会計期間は貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数</p> <p>7社</p> <p>2. 会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純損失は30,433千円増加しております。なお、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であります。また、当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は軽微であります。</p> <p>(2) 「企業結合に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成20年12月26日）、「連結会計基準に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号平成20年12月26日）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日）を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日至平成23年4月30日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「不動産賃貸原価」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「不動産賃貸原価」は8,412千円であります。</p> <p>2. 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失（ ）」の科目を表示しております。</p>

当第2四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日至平成23年4月30日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前第2四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「不動産賃貸原価」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「不動産賃貸原価」は4,206千円であります。</p> <p>2. 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間
(自平成22年11月1日
至平成23年4月30日)

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間
(自平成22年11月1日
至平成23年4月30日)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末 (平成22年10月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 10,735,723千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 9,593,176千円
2 担保資産 担保に供されている資産について、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものの金額は次のとおりであります。	2 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。
建物及び構築物 1,448,294千円	建物及び構築物 1,405,437千円
機械装置及び運搬具 117,045千円	土地 1,999,550千円
土地 2,788,920千円	投資有価証券 81,000千円
投資有価証券 68,250千円	計 3,485,987千円
計 4,422,510千円	
3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。	3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、当連結会計年度末残高に含まれております。
受取手形 108,945千円	受取手形 68,384千円
支払手形 50,395千円	支払手形 25,075千円
	設備関係支払手形 4,414千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
広告宣伝費 1,348,090千円	広告宣伝費 1,605,364千円
荷造発送費 492,815千円	荷造発送費 463,441千円
従業員給料手当 909,847千円	従業員給料手当 851,878千円
賞与引当金繰入額 26,698千円	賞与引当金繰入額 30,473千円
退職給付費用 12,660千円	退職給付費用 13,018千円
貸倒引当金繰入額 29,089千円	貸倒引当金繰入額 11,223千円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
広告宣伝費 757,833千円	広告宣伝費 784,157千円
荷造発送費 237,541千円	荷造発送費 227,780千円
従業員給料手当 451,102千円	従業員給料手当 420,206千円
賞与引当金繰入額 14,194千円	賞与引当金繰入額 15,413千円
退職給付費用 7,661千円	退職給付費用 7,133千円
貸倒引当金繰入額 4,980千円	貸倒引当金繰入額 4,784千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年4月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年4月30日現在)
現金及び預金勘定 1,486,395千円	現金及び預金勘定 1,904,623千円
預入期間が3か月を超える定期預金 198,122千円	預入期間が3か月を超える定期預金 216,153千円
現金及び現金同等物 1,288,273千円	現金及び現金同等物 1,688,470千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年4月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年4月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	24,650,800

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,600

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年2月1日至平成22年4月30日)

	情報・印刷事業 (千円)	ダイレクト・マー ケティング事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,327,576	2,457,359	4,784,935	-	4,784,935
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	449,338	-	449,338	(449,338)	-
計	2,776,915	2,457,359	5,234,274	(449,338)	4,784,935
営業利益又は営業損失()	150,365	98,544	51,820	(132,442)	184,262

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質、製造方法、市場及び販売方法の類似性に基づき、情報・印刷事業とダイレクト・マーケティング事業に区分しております。

2 各事業の主な事業内容

(1) 情報・印刷事業

宣伝印刷物(チラシ、フリーペーパー、カタログ、パンフレット等)、ダイレクトメール(パーソナルな販促・告知媒体の葉書、封書等)、セールスプロモーション用品(POP、ポスター等)及び業務印刷物(封筒、伝票、帳票類)の商業印刷物等の製造販売並びにデジタルコンテンツ企画制作を行っております。

(2) ダイレクト・マーケティング事業

ヘアケア・化粧品、美容食品、健康補助食品等の商品企画・開発及び通信販売を行っております。

3 セグメント間の内部売上高に関しましては社内の標準価格に基づき決定しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年4月30日)

	情報・印刷事業 (千円)	ダイレクト・マー ケティング事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	4,944,115	4,663,616	9,607,732	-	9,607,732
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	824,914	-	824,914	(824,914)	-
計	5,769,030	4,663,616	10,432,646	(824,914)	9,607,732
営業利益又は営業損失()	108,583	245,616	137,033	(273,633)	136,600

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質、製造方法、市場及び販売方法の類似性に基づき、情報・印刷事業とダイレクト・マーケティング事業に区分しております。

2 各事業の主な事業内容

(1) 情報・印刷事業

宣伝印刷物(チラシ、フリーペーパー、カタログ、パンフレット等)、ダイレクトメール(パーソナルな販促・告知媒体の葉書、封書等)、セールスプロモーション用品(POP、ポスター等)及び業務印刷物(封筒、伝票、帳票類)の商業印刷物等の製造販売並びにデジタルコンテンツ企画制作を行っております。

(2) ダイレクト・マーケティング事業

ヘアケア・化粧品、美容食品、健康補助食品等の商品企画・開発及び通信販売を行っております。

3 セグメント間の内部売上高に関しましては社内の標準価格に基づき決定しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年2月1日至平成22年4月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年11月1日至平成22年4月30日）

全セグメントの売上高の合計金額に占める日本の割合が、90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年2月1日至平成22年4月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年11月1日至平成22年4月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービスの種類・性質、製造方法、市場及び販売方法の類似性に基づき、「情報・印刷事業」と「ダイレクト・マーケティング事業」の2つの事業について報告セグメントとしており、各報告セグメントに係る主な製品及びサービスは以下のとおりであります。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「情報・印刷事業」

宣伝印刷物（チラシ、フリーペーパー、カタログ、パンフレット等）、ダイレクトメール（パーソナルな販促・告知媒体の葉書、封書等）、セールスプロモーション用品（POP、ポスター等）及び業務印刷物（封筒、伝票、帳票等）の商業印刷物等の製造販売並びにデジタルコンテンツ企画制作を行っております。

「ダイレクト・マーケティング事業」

ヘアケア・化粧品、美容食品、健康補助食品等の商品企画・開発及び通信販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	情報・印刷事業	ダイレクト・ マーケティング 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,124,241	4,897,864	10,022,106	-	10,022,106
セグメント間の内部売上 高又は振替高	805,986	5,158	811,144	811,144	-
計	5,930,228	4,903,022	10,833,251	811,144	10,022,106
セグメント利益	47,389	190,042	237,431	225,653	11,777

(注) 1 調整額の「セグメント間の内部売上高又は振替高」には、セグメント間取引の消去額 811,144千円及び「セグメント利益」には、親会社の本社部門に係る全社費用 225,653千円を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自平成23年2月1日至平成23年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	情報・印刷事業	ダイレクト・ マーケティング 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,455,135	2,435,784	4,890,920	-	4,890,920
セグメント間の内部売上 高又は振替高	365,446	2,181	367,627	367,627	-
計	2,820,581	2,437,965	5,258,547	367,627	4,890,920
セグメント利益又は損失 ()	35,960	134,249	98,288	100,967	2,678

(注) 1 調整額の「セグメント間の内部売上高又は振替高」には、セグメント間取引の消去額 367,627千円及び「セグメント利益又は損失()」には、親会社の本社部門に係る全社費用 100,967千円を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年4月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年4月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年4月30日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年2月1日至平成23年4月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年2月1日至平成23年4月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年4月30日)

著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年4月30日)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)		前連結会計年度末 (平成22年10月31日)	
1株当たり純資産額	183.47円	1株当たり純資産額	204.77円

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	10.82円	1株当たり四半期純損失金額	22.97円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	266,587	566,119
普通株式に係る四半期純損失(千円)	266,587	566,119
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,649	24,649

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	10.70円	1株当たり四半期純利益金額	0.90円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	263,688	22,141
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	263,688	22,141
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,649	24,649

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

重要な訴訟等

「不当利益返還等請求本訴事件」及び「売買代金請求反訴事件」

当社は、平成20年7月31日に株式会社林原等と締結した「株式譲渡契約」の契約条項に株式会社林原等が違反したことを理由に契約を解除し、既に支払った株式譲渡代金5億9千9百万円の返還を求める訴訟を平成20年11月28日東京地方裁判所に提起いたしました。これに対し、林原靖氏他3名は、当社に対し、平成21年4月21日、株式譲渡代金の残額約4億円の支払いを求める反訴を同裁判所に提起し、係争中でありましたが、平成22年3月8日、東京地方裁判所において、株式譲渡代金残額及び遅延損害金の支払いを命じる判決がありました。当社としては、判決主文並びに、判決の理由を不服とし、平成22年3月10日に東京高等裁判所に控訴し、係争中でありましたが、その後の訴訟の過程において、東京高等裁判所より和解勧誘があり、平成23年3月17日、当社が林原等に和解金約8億円を支払う内容で和解が成立し、本件は終結いたしました。

「損害賠償請求事件」

当社は、キューサイ株式会社より、平成21年11月30日付で、同社の郵便法違反事案に関し、同社と直接取引を行った1社及び郵便発送を担った代理店1社とともに、同社が被ったと主張する4億2千6百万円（平成23年3月31日付で同社よりの訴えの一部取下げにより3億9千9百万円に減縮）の損害に対し賠償請求の訴えを東京地方裁判所に提起され、現在、係争中であります。

「損害賠償請求事件」

当社は、郵便事業株式会社より、低料第三種郵便の利用に関し、平成22年3月31日付で、広告主1社及び広告代理店1社並びに郵便発送を担った代理店1社、他5名とともに、同社が被ったと主張する7億1千7百万円余の損害に対し賠償請求の訴えを、また、平成22年8月10日付で、広告主1社及び広告代理店1社並びに郵便発送を担った代理店1社、他4名とともに、同社が被ったと主張する1億8千1百万円余の損害に対し賠償請求の訴えを、平成22年11月5日付で、広告主1社及び郵便発送を担った代理店1社、他7名とともに、同社が被ったと主張する7千6百万円余の損害に対し賠償請求の訴えを、いずれも東京地方裁判所に提起され、現在、係争中であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年6月11日

株式会社ウイルコ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	浜	田	亘	印		
指定社員 業務執行社員	公認会計士	藤	田	利	弘	印	
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小	酒	井	雄	三	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウイルコの平成21年11月1日から平成22年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年2月1日から平成22年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年11月1日から平成22年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウイルコ及び連結子会社の平成22年4月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年6月14日

株式会社ウイルコ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜 田 亘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 田 利 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 酒 井 雄 三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウイルコの平成22年11月1日から平成23年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年2月1日から平成23年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年11月1日から平成23年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウイルコ及び連結子会社の平成23年4月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。